

高等教育研究センター

かわらばん

春号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第58号

創造性×専門性

研究指導のこれからを考えておきたい

大学院教育における研究指導は、このところ風向きが悪いようです。高等教育政策における議論の上での話です。

研究指導とは

研究指導とは、学位論文や特定課題などの課程修了要件のために、研究に取り組む学生を教員が指導することを指します。したがって年単位での指導とすることがほとんどです。日本では学部創設当初の明治期から行われていたそうです。

ただし指導の本身は研究に直結する内容から、社会人としての実地訓練に通じる部分までと幅広くなります。研究活動における振る舞いや価値観を無意識のうちに学びとるといって側面もあります。さらに指導教員は、学生からの進路相談、生活相談、ときには恋愛相談までにも応じていることになります。

どこまでを範疇とするかはさておき、なかなか労の多い研究指導ですが、大学教員の多くはその重要性を高く評価しているという調査結果があります。ただし学生は必ずしも評価していないとも。研究指導はあくまで少数精鋭の大学教員養成の方法として適しているのであって、大学教員にならない学生（今

やこちらが大多数）には必要がないのでしょうか。

研究指導の何が批判されたか

研究指導に対する政策側からの批判が本格化した2000年頃は、大学院教育といえど研究指導でした。「産業界等求められる幅広い基礎知識や社会人として必要な素養が涵養されにくい」（中央教育審議会「新時代の大学院教育」2005）といった批判がすべて研究指導の責に帰されたのも、当然といえは当然です。1990年代の大学院重点化や大学院拡大の計画に始まった変容に、大学院教育すなわち研究指導についてゆけなかつたことになりました。

他にも「個々の教員の指導能力に大きく依拠する」（同）ことや教員の研究活動と渾然一体であることなどが問題視されました。ファカルティ・ディベロップメントや学生中心の教授学習という概念が導入された時代を映しているのでしょうか。

政策による教育改革

批判を踏まえて、基礎知識や素養を身につけるコースワークの充実が推し進められ、また、教員の研究指導能力を上げる義務が2007年改正の大学院

設置基準に盛り込まれました。前者はいわゆる「大学院教育の実質化」、後者はいわゆる「大学院FDの義務化」です。

しかし博士課程修了者のキャリア問題は根強く残り、現在のリーディング大学院事業が開始されました。次代のリーダー育成に向けて、国内外の様々な現場でチームプロジェクトに取り組みせる教育とキャリア教育が並行される事例が多くあり、それらは現場でも政策的にも一定の評価を受けています。

進路で分けないほうがいい

ならば大学教員を目指す学生と目指さない学生を区分して、それぞれに適した教育をすればよいのでしょうか。しかし、高度な人材ほど流動性が高まるとされる現代社会です。また現代の様々な問題解決には多様な専門分野から人材が集合する必要があり、人的ネットワークも協働スキルも重要な資源です。大学教員を目指す学生にとっても、志望進路にも専門分野にも依らずに共に学び、交流をもつことが必要ははずです。進路別の課程構築には説得力に欠けることがあるあります。

汎用的スキルと専門性

学士課程のみならず高等学校段階までにおいても、体験型授業や問題解決型授業が強力に推

進されていることも見逃せない変化です。知識よりも汎用的スキルが重視されるようになってきます。

では、大学院の研究指導を排して、実地のプロジェクトだけにしたら？もしそれが専門性の深さを必要としないプロジェクトであったなら？学士課程までにおいて行われるそれらと代わり映えしなくなるのでしょうか。むしろ、これからの大学院には専門性の強化がより望まれるようになるかもしれません。

一方、研究指導は、研究を体験し研究上の問題を解決していく活動の支援です。教員と学生の双方が意識しさえすれば、研究指導においても汎用的なスキルは涵養できるはずですし、コースワーク等々で学んだスキルを定着させる場として相応しいように思えます。

創造性を育む

先日のある退職記念講演でのごとです。若い研究者が質問に立ち、素晴らしい業績が経歴終盤に集中しているが、何か研究の秘訣を会得されたのかと尋ねました。問われた教員は、今はデータを眺めればすっと閃き、それが高確率で「当たる」と答えました。そして、長く時間をかけて考え続けてきたからだ、付け加えました。

研究も社会における様々なイノベーションも、創造性を必要とします。様々な教育段階があるなかで、大学院における創造性の涵養には単なる思いつきの豊富さよりも優先すべきものがありはしないでしょうか。

研究指導を見つめ直す

リーディング大学院の時限も

近づき、研究指導がもつ強みと近年の様々な取り組みの成果との融合を図るべき時がきているように感じます。一部にある「ブ

ずられるのではなく、研究指導の優れた実践から学ば姿勢も大切にしたいところです。（齋藤芳子）

大学教育改革フォーラムin東海2017を開催

3月25日（土）に「大学教育改革フォーラムin東海2017」が金城学院大学で開催されました。このフォーラムは、東海地区の教職員を中心に企画されており、実践事例の紹介と共有による実践コミュニティの形成をコンセプトにしています。

当日は170名の参加があり、日向野幹也氏（早稲田大学 大学総合研究センター）による基調講演「新しいリーダーシップ教育とディープ・アクティブラーニング」や11の分科会、ポスターセッションにおいて様々な議論が交わされました。



New Faculty Handbook改訂

New Faculty Handbook（新任教員ハンドブック英語版）を事業推進課・職員課・教育企画課をはじめ関係部局のご協力により改訂しました。本センターのWEBサイトよりPDF版をご覧ください。冊子ご希望の方は、本センター（e-mail: info@cshe.nagoya-u.ac.jp）までご連絡ください。



2016年度学生論文コンテスト表彰式を開催

2016年度名古屋大学学生論文コンテストの表彰式を2月28日（火）に中央図書館にて開催しました。応募16名の中から4名に賞が贈られました。

- 最優秀賞**
「日本におけるオオカミ (Canis lupus) 野生復活の可能性」
農学部2年 鈴木華実さん
- 優秀賞**
「LGBTs支援は企業にどのような影響を及ぼすか」
経済学部1年 安藤静花さん
- 「SNSといじめ～現代のネットいじめとは～」
法学部1年 石川武利さん
- 「若者言葉から見る若者の特徴―名古屋大学生への調査を通じて―」
文学部1年 楠元莉加さん

本年度の応募論文は質が高く、読んで楽しかったとの審査員評でした。受賞論文は本学学術リポジトリにてお読みいただけます。次年度も本コンテストを開催します。周囲の学生に応募をお勧めいただければと思います。



かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

学生エンゲージメント

Student Engagement

大学教育の質を示す指標として注目を集める概念の一つに、「学生エンゲージメント」があります。学習に対する学生の取組や姿勢を意味する言葉で、とくに、学生調査の文脈で注目されています。基本的な調査内容は、「学生が学業に投入する時間と努力」と、「学生が学業に時間と努力を投入するための大学側の取組」の2つです。このうち、学生の学習時間や学習姿勢は、従来の学生調査にも含まれる項目です。これに対し、学生の学習実態を把握するだけでなく、そこに影響を与える教員側の働きかけや、大学側の取組も含めて明らかにしようとするところに、学生エンゲージメント調査の新しさがあります。

学生エンゲージメント調査の質問項目は、授業内外での学習時間や経験、教職員との交流機会、大学の学習支援サービスの利用など、学生の行動や態度に関するものが中心となります。調査は米国で始まり、現在ではオーストラリア、ニュージーランド、中国等にも広がりを見せています。日本でも、東京大学が実施した全国大学生調査をはじめ、学生エンゲージメントに注目した設問を含む調査が行われています。

これらの調査の結果として、しばしば強調されるのは、教員側の努力だけでは学習成果は向上しないという点です。重要なのは、学生が入学以前から有している学習習慣と、入学後の学生エンゲージメントを高める環境です。すなわち、学生と教職員の密な交流の機会や、学生が自分の学習の意義を理解し成長を実感する機会が、教員側の努力と噛み合うことで、学習成果の改善がはかれるとの知見です。

他方、従来の学生エンゲージメント調査は、学問分野別の違いや、個別の大学が置かれた社会環境の違いについて、十分な知見を蓄積していないとの指摘もあります。個別の機関、個別の学問分野の文脈に即した形で、学生の学業への意欲を高め、学習成果を向上させるための適切な大学・教員側の取組を明らかにしていくことが、学生エンゲージメント調査における引き続いての課題です。 (丸山和昭)

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『暴走するアメリカ大学スポーツの経済学』

宮田由紀夫 著
東信堂 2016年

本書は、経済学者である筆者が、アメリカの大学スポーツの現状と問題点を、多面的に検討したものです。大学スポーツのTV放送の問題、選手への奨学金と選手資格の基準制度の問題、効果金銭的利益、志願者の質と量の向上、卒業生からの寄付金増加が大学経営に与える影響等を検討しています。

大学スポーツ、とくにアメフトとバスケットボールは、全米で大人気です。しかし、莫大な利益につながるがゆえに数々の問題を引き起こします。本来

不正行為の根絶を目指して設立されたはずの全米大学体育協会(NCAA)も、加盟大学間のカルテル締結、試合のTV放映権独占等で、不当とも見える利益を追求しています。弊害がなくならない背景には、スポーツでの活躍が大学に様々なメリットをもたらすとの見方があります。たとえば、観客動員による利益、大学の知名度向上、志願者増加、卒業生の寄付増額等です。これらのメリットが事実かどうかなど、データに基づいた論争が必要であると、筆

者は指摘します。また、利益を前に当初の高邁な理念が後退し、弊害をもたらす可能性があること、それを監視し是正するシステムをもつことが必要であること等の指摘も重要です。

これらの指摘以外にも、各種競技の歴史的な展開、勝敗をめぐる大学間の対抗、大学教職員の役割、収支決算等、興味深いエピソードが満載で、読み物としても楽しめます。

日本でも、大学の財政逼迫の中で、大学スポーツに新たな活路を見いだそうとする動きが見られます。議論はまだ始まったばかりであり、スポーツ事業化に伴うさまざまな問題点やリスクが十分検討されているとはいえない状況です。そのような事情を考慮すると、本書は時宜を得ており、かつ今後の議論に示唆を与える書といえます。

(夏目達也)

高等教育研究センタースタッフ (2017年4月現在)

センター長	水谷 法美	専門領域：海岸・海洋工学	客員	ホスン・ピョン (韓国・忠北大学教育学部)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論		リウドヴィカ・ライシト (ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育研究センター)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 Tel 052-789-5696
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント		山田 剛史 (京都大学高等教育研究開発推進センター)	Fax 052-789-5695
准教授	丸山 和昭	専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論		木村 拓也 (九州大学人間環境学研究院)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論		森 朋子 (関西大学教育推進部)	URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/

内外動向

「オランダの大学で優秀学生向け特別教育」

平成28年度客員教授 ドナルド・ウエスターハイデン

機会均等重視から

優秀学生重視への転換

オランダでは、教育機会の均等を重視する政策の下、短大等を含む高等教育進学率は現在70%にまで達しています。しかし、近年はネオリベリズムや新保守主義が台頭しており、従来の平等重視から優秀な学生の教育重視への動きが強まっています。その一環として、高等教育の多様化に向けた促進策が2000年頃から進められています。第1は、大学カレッジの創設です。優秀な学士課程学生を選抜し、しばしば全寮制を採って、彼らに幅広いリベラルアーツ中心の教育を行っています。

第2は、同じく優秀学生を通常の学士課程内で教育する特別コースの設置です。授業時間数は通常よりも多く、達成すべき学習成果もより深く幅広い内容が設定されています。第3は、修士課程で研究志向の強い教育を行う特別コースの設置です。一部の専攻では、通常1年の修業年限を2年に延長するなどして、博士課程への進学準備を重点的に行います。

優秀学生対象の特別コース

政府は、「シリウス・プログラム」という競争的資金によって、これらの優秀学生向けの特別コースの設置を大学に促して

います。優秀な学生を早い段階から研究に導くコースの設置(一般大学)や、学生に幅広いコンピテンスを習得させる教育プログラムの実施(職業系の応用科学大学)などが内容です。

対象となる学生は全体の5%程度です。公立高等教育機関56校中20校に同プログラム実施のための予算が配分されました。2013年に補助金は打ち切られ、現在は各機関は通常予算の範囲内で同コースを運営しています。

特別コース出身者は就職に有利

特別コースに関する評価が、2014〜15年にかけて実施され、とくに次の点が重点的に調査されました。①特別コースの優秀学生の選抜方法・学習効果、②特別コース出身者の就職状況、③通常コースへの影響・効果の3つです。

その結果、以下の点が判明しました。同コースの学生は、通常学生より専攻領域への興味・関心が高く、社会的威信を強く意識していること、分析能力・自信・積極性が優れていると自覚する学生が多いことです。テストでは、質的推理やクリティカルシンキングの面で彼らの成績が良好でした。企業の人事担当者の半数が同コースの存在を知っており、出身の学生は高い給与を受け取るなど、卒業後の就職でも有利な状況にあります。この評価においては多くの問題が提起されており、今回の評価を担当したチームが4年間の追跡調査を行います。その結果は2019年に刊行される予定です。(訳夏目達也)